研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 6 年 5 月 2 8 日現在

機関番号: 37130 研究種目: 若手研究 研究期間: 2019~2023

課題番号: 19K19651

研究課題名(和文)家庭訪問事業における助産師コンピテンシーモデルの開発

研究課題名(英文)Development of midwifery competency model in home visit business

研究代表者

新道 由記子(SHINDO, Yukiko)

福岡国際医療福祉大学・看護学部・教授

研究者番号:90321306

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3.000.000円

研究成果の概要(和文): 第一段階は、「新生児訪問および乳児家庭全戸訪問事業に関する実態調査」をした。市町村からの委託事業は新生児訪問が最も多く、家庭訪問事業研修は助産師会として事業を受託する全ての助産師会が実施していた。一方、運営費用・報酬、マンパワー不足が課題であった。第二段階は、新生児訪問等を市町村から受託する助産師調査をした。助産師の家庭訪問時は倫理的感応力・専門的自律能力に加えて、母親が自信をもてるアプローチ・家族も対象としたアプローチ・リプロダクティブヘルス/ライツを意識したアプローチをしていた。第三段階は、助産師調査から抽出された行動から助産師の家庭訪問事業におけるコンピテンシーを抽出した。

研究成果の学術的意義や社会的意義 新生児訪問および乳児家庭全戸訪問事業に関する実態調査により、市町村から家庭訪問事業を受託する助産師 会は、家庭訪問事業研修を実施していた。これにより、助産師会が受託する家庭訪問事業は適切な対応と、適切 な支援につなげることに向けた一定水準が維持されており、社会的信頼が得られる活動であるといえる。 助産師調査により、市町村から受託した家庭訪問時に助産師は、助産師のコアコンピテンシーである倫理的感 応力・専門的自律能力を発揮していることが確認できた。助産師の家庭訪問事業においては11のコンピテンシー が明らかとなり、一定水準での適切な対応により、産後うつ病の早期発見や子どもの虐待防止に貢献できる。

研究成果の概要(英文): The first step was to conduct a 'fact-finding survey regarding the newborn baby visitation program and the home visitation program for infants'. The most common project commissioned by municipalities was neonatal visits, and home visit project training was carried out by all midwifery associations that contracted out projects as midwifery associations. On the other hand, management costs, remuneration, and a lack of manpower were issues.

The second stage was a survey of midwives contracted by municipalities to visit newborns. When midwives make home visits, in addition to ethical sensitivity and professional autonomy, they had used an approach that gives mothers confidence, an approach that also targets the family, and an approach that takes into account reproductive health/rights. Finally, midwives' competencies in home visiting projects were extracted from the behaviors extracted from the midwife survey.

研究分野:看護学

キーワード: 家庭訪問事業 助産師の家庭訪問 家庭訪問コンピテンシー 助産師の専門性

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

本邦では、出産前後の入院期間中は助産師らの手厚いケアが受けられ、同時期にある母子らと一緒の入院生活によって、育児の孤立は回避される。しかし、退院後あるいは里帰り先から自宅に戻ると、大人中心の個人化された生活に引き戻される。出生児と共に自宅に戻った際に、母親が新たなつながりをもつことができなければ、たちまち孤立がつくられることになる。母親と出生児を中心とした生活では、母親としての関わり方や、母親としての「私」のあり方が見出せないために不安が生じやすく、自信をもちにくい状況になる。また、本来、育児環境は、母親と子どもの二者関係に限定されたものではないため、母親と子どもが社会とどのようなつながりをもっているかが育児期の重要課題となる。柏木は、子育ての様式は多様でありながら、その共通性は育児の担い手が複数であるという共同育児によってなされてきていることを指摘し、共同育児がもたらす効果として、多大で困難な養育課題を達成するために人類が到達した戦略であるとし、家族内だけで育児を担う状況は、かつてない状況である(柏木:2004年)と指摘している。

家族以外の非親族による育児援助ネットワークの形成要因は、母親の就労・社会階層(収入)・地域性・平均的属性からの乖離・きっかけ及び場、の5つであり、育児援助ネットワークの構築は母親自身の自助努力に負う部分が大きいことが指摘されている(松田:2002年)。また、2003年の全国家族調査委員会調査を用いた井上の分析によると、親族ネットワークと非親族ネットワークの間に正の関係がある。さらに井上は、近年のコーホートにおいては、多様なネットワークからサポートを得る母親と、誰の手も借りず、自分の手で子どもを育てている母親の両方が存在すると指摘している(井上:2005年)。つまり、育児をきっかけに社会からの孤立が開始する人と、育児をきっかけに社会とのネットワークが拡大する人の2極化が懸念される。とくに、孤立は育児不安や児童虐待のリスク要因にあげられており、育児をきっかけとした社会からの孤立を防止することが重要である。

そこで、乳児家庭全戸訪問事業に着目する。乳児家庭全戸訪問事業の目的は「すべての乳児のいる家庭を訪問し、子育ての孤立を防ぐために、その居宅において様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ることを目的とした、広く一般を対象とした子育て支援事業である1)」とされている。現在、乳児家庭訪問事業における訪問者は「助産師」が保健師に次いで多い2。したがって、助産師の乳児家庭全戸訪問事業における役割期待は大きく、助産師がこれまでに培った専門的能力を発揮することが重要となる。分娩介助件数が1000件以上の助産師が「退院後の訪問指導」においては、経験不足を認識している。そこで、訪問事業を担う専門職として信頼されるサービス提供に加えて、社会資源に結び付け、他の専門職と連携する力を発揮することが求められている。

2.研究の目的

都道府県助産師会として市町村から家庭訪問事業を業務委託されている助産師会を明らかにすることと、助産師会での研修内容や訪問者の資質の維持・向上に向けた課題を明らかにすることを目的とする。

卓越したレベルの行動特性を抽出するために委託事業での家庭訪問事業を担う助産師を対象と して、助産師のコンピテンシーを形成する知識・技術・能力、行動等を抽出することを目的とする。

3.研究の方法

研究 新生児訪問および乳児家庭全戸訪問事業に関する実態調査

質問紙「新生児訪問および乳児家庭全戸訪問事業に関する実態調査」を用いて、都道府県助産師会(会長)を対象に全数調査を行う。実態調査で明らかになった訪問事業を業務委託として受けている都道府県助産師会の訪問事業実務担当者(教育委員等)に、訪問事業を担う助産師に対するインタビュー調査を行い、より詳細な助産師の家庭訪問活動の現状認識と研修の概要が明らかにする。

分析方法は、数値化できるデータについては記述統計を用いる。無回答は欠損値として扱い、欠損値は単純集計でのみ提示し、平均値等の算出では除外する。数値化できない質的データについては、質的データ分析を用いる。

研究 卓越したレベルの行動特性を抽出するための委託事業での家庭訪問事業を担う助産師 調査

訪問事業を担う助産師のコンピテンシーを形成する知識・技術・能力、行動等抽出のためのインタビューに協力可能と回答した回答者・紹介者に半構造化インタビュー調査を行う。

分析方法はインタビュー調査結果を逐語録に起こし、質的データ分析をする。

4.研究の成果

研究 新生児訪問および乳児家庭全戸訪問事業に関する実態調査

47 都道府県助産師会を対象に質問紙「新生児訪問および乳児家庭全戸訪問事業に関する実態調査」を用いて郵送調査を 2021 年 2 月 15 日 ~ 2022 年 1 月 30 日の期間に実施した。その後、家庭訪問事業を受託する府県助産師会で、同意の得られた 4 府県の助産師会から受託事業での取組と課題について補完調査を 2022 年 11 月 5 日 ~ 12 月 19 日の期間に事業運営に関わる 4 名を対象として、半構成的面接調査を実施した。質問紙調査は回収後に集計表を作成し度数分布を抽出した。インタビュー内容は逐語録にし、取組み内容と課題を抽出した。

新生児訪問および乳児家庭全戸訪問事業に関する実態調査の回収数は33件(70.2%)であった。都道府県助産師会の家庭訪問事業への参画状況は、助産師会の会員数が多いと助産師会として事業を受託する傾向があった。助産師会として市町村から新生児訪問を受託していた割合は42.4%(14件)、乳児家庭全戸訪問事業は18.2%(6件)、養育支援訪問は18.2%(6件)、未熟児訪問は6.1%(2件)であった。助産師会として受託しない理由は、「市町村から業務委託されないから」がおよそ7割であった。都道府県助産師会の会員数が80人以上と回答した団体は、都道府県助産師会として家庭訪問事業を受託しており、2019年度に1,000件以上の新生児訪問をしている団体が3団体ある。この3団体に共通することは、ある中核市を中心に複数の近接する市町村の家庭訪問事業を担っていることである。指定都市と同様に「移動のしやすさ」につながっていると考えられる。これらのことから、「委託料(報酬)」と「移動のしやすさ」が「マンパワー」と合わせて事業受託の決め手の一つと考える。

家庭訪問事業に関する研修は、助産師会として事業を受託している助産師会は全て実施しており、個人委託の形態においても活動の後方支援として実施している助産師会もあり、およそ2割が全く実施をしていなかった。自由記述および補完調査において、運営費用及び報酬についての課題

があげられた。また、助産師の質を担保し、受託事業を拡大させるうえでマンパワー不足も懸念された。

職能団体として業務を受託するということは、職能団体としての責任や価値とも関係するため研修開催につながっていると考えられる。受託運営する上での課題に、「家庭訪問を担う助産師の質および評価」が挙げられており、職能団体としての責任や価値を重要視していると考える。助産師の家庭訪問事業で期待されることとして、「教育・コーチングの機能」の発揮があろう。 Benner は「教育とコーチングの機能」においては、看護師は患者が健康回復のために必要な学習を受け入れる準備が整った時期を適切に捉え、関わっていくことが求められる③と述べている。「教育とコーチングの機能」はプロフェッショナリズムと関連している④ことが指摘されている。助産師が地域母子保健の専門職として自律性をもって社会的責任を果たす上で、研修等の職能団体のバックアップ体制は有用と考える。しかしながら、研修の運営においても参加者の確保・研修企画という課題もあり、共通する課題は団体を超えて共有ツールで運用することも必要と考えられる。助産師は地域母子保健の専門職であることを社会に示し、受託運営する上での共通課題である「委託料(報酬)が安い」を早急に改善する必要がある。

研究 卓越したレベルの行動特性を抽出するための委託事業での家庭訪問事業を担う助産師調 香

対象は、新生児訪問等を市町村の委託で担う助産師 19 名であり、2022 年 12 月~2023 年 3 月の期間に半構成的面接調査を実施した。主なインタビュー内容は、訪問事業の目的を意識し、知識・技術をどのように発揮して行動等をしているか、である。インタビュー内容は逐語録にし、質的帰納的に分析してカテゴリーを抽出した。

分析の結果、51 のサブカテゴリーから構成される 10 のカテゴリーが抽出された。市町村事業である「新生児訪問」および「乳児家庭全戸訪問事業」は、原則として一人の対象者につき 1 回の家庭訪問である。また、業務受託をした市町村から訪問先を指定されて家庭訪問をする。また、地域母子保健活動を担う助産師は開業助産師として自身の助産所サービスとは区別して訪問活動を行う必要がある。助産師が市町村から受託する家庭訪問事業において、〈個人情報の慎重な取扱い〉をし、〈助産師個人による訪問ではないことを意識した母親支援〉と〈初対面を意識した関リの工夫〉をしていた。訪問時には〈母親としての自身がもてるためのアプローチ〉や〈家族も対象であることを意識した関リ〉、〈リプロダクティブヘルス/ライツを意識した関リ〉が発揮されていた。訪問時以外には、〈家庭訪問の省察的実践〉に加えて〈自己研鑽のための行動〉をし、〈連携・協働を生かした地域における資源活用〉をしていた。

家庭訪問事業における助産師コンピテンシー

対象は、新生児訪問等を市町村の委託で担う助産師 19 名であり、2022 年 12 月~2023 年 3 月の期間に半構成的面接調査に協力してくれた助産師に 2023 年 3 月に質問紙調査を実施した。質問紙は、委託事業での家庭訪問事業を担う助産師調査結果から抽出されたサブカテゴリーを精査し、自動レベルに統一して、家庭訪問事業を担ううえで「とても必要である・必要である・どちらでもない・あまり必要ではない・必要ない」の 5 件法で回答してもらった。

選択肢「とても必要である・必要である・どちらでもない・あまり必要ではない・必要ない」に 各々5点・4点・3点・2点・1点と点数化して各項目の平均値と標準偏差を算出した。平均値は4.8、 標準偏差は0.39であり、平均値が4.5以上の項目をコンピテンシー指標として採用し48項目をラ イル・M・スペンサーとシグネ・M・スペンサーが開発した「コンピテンシー・ディクショナリー」 を用いて分類した。

その結果、家庭訪問事業における助産師のコンピテンシーは 11 で構成され、48 の行動指標で説明できた。48 の行動指標の平均値が 4.8 であるため、」各コンピテンシー項目の平均値が 4.8 以上の項目を重要性が高い指標とした。重要性が高い指標は、<専門的能力>・<セルフコントロール>・<顧客サービス指向>・<対人関係理解>・<インパクト・影響力>・<分析的思考>の6つであった(表 1)。

市町村事業である「新生児訪問」および「乳児家庭全戸訪問事業」は、原則として一人の対象者につき1回の家庭訪問である。その制限の中で助産師の専門性と助産師にとってはアウェイとなる訪問した家庭で訪問事業の目的を達成することが求められる。家庭訪問事業における助産師のコンピテンシーは、ライル・M・スペンサーとシグネ・M・スペンサーが開発した「支援・人的サービス・プロフェッショナルの一般モデルにあるマネジメント・コンピテンシー⁵⁾の重要性が低く、市町村からの業務委託という特殊な状況が反映されたと考えられる。

(表1)

<専門的能力>	<インパクト・影響力>
指導時には理由や根拠を説明する	初対面だからこそ雰囲気づくりに気をつかう
分娩期に話せなかったことを聞き、頑張りを認める	訪問時は「ダメだし」ではなく提案をする
母親のウェルピーイングを考慮した関わりができる	訪問時には、個人差を考慮した対応をする
3乳喘育に伴う助言や相談も必要時は行う	母子保健事業を活用して家庭訪問以外の母子保健事業等につなげる
フィメンズヘルスの視点をもった母親の健康支援をする	市町村の情報を具体的に伝えて市町村へのアクセスを導く
妊娠期・分娩期の思いを引きだし認める	市町村保健師と連携することを伝える
<セルフコントロール>	管轄の異なる事業についての質問等の対応は事業の窓口につなぐ
防間家庭での清潔保持に寄与する	配偶者への対応についての助吉をする
防間先に迷惑をかけない工夫をする	訪問時にはきょうだい児の困りごとへの対応をする
< 顧客サービス指向 >	配偶者が同席しているときは、配偶者への助言や依頼をする
写訪問や別事業につないでフォローアップする	<分析的思考>
B偶者・祖父母との関係についての相談を受ける	訪問時には、意図的に生活環境を確認する
<対人関係理解>	訪問時には臨床推論を生かした洞察をする
登載の育児中の思いを傾聴する	<その他の個人的効果性コンピテンス>
防間時には理解しようとする姿勢を言動で示す	<他の人たちの開発>
防間対象のニーズの本質を見定める	<柔軟性>
访問時には母親とのパートナーシップを意識した取組みがある	<概念化思考>
	<チームワークと協調>

<引用文献>

- 1) 乳児家庭全戸訪問事業ガイドライン,厚生労働省, https://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/kosodate12/03.html,2023.4.1
- 2) 乳児家庭全戸訪問事業の実施状況調査結果(令和 2 年度),子ども家庭庁, https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12862028/www.mhlw.go.jp/content/11900000/0009877 43.pdf,2023.4.1
- 3)Benner, P. 2001 From novice to expert: Excellenceand power in clinical nursing practice, Commemorative edition. New Jersey, Prentice-Hall. (井部俊子監訳ペナー看護論新訳版 初心者から達人へ 医学書院 2005)
- 4) 小野寺美希: 看護専門職とプロフェッショナリズム, 経営行動科学 No.30-2,2017, 115-122.
- 5) ライル・M・スペンサー,シグネ・M・スペンサー著,梅津祐良他訳:コンピテンシー・マネジメントの展開完訳版,2011,生産性出版.

5		主な発表論文等
J	•	工仏北仏빼人守

〔雑誌論文〕 計0件

〔 学 全 発 表 〕	計3件(うち招待講演	0件/うち国際学会	0件)
し子云光仪丿	一回いてし ノク101寸碑/宍	リナノフツは大大	UIT)

1.発表者名 新道由記子

2 . 発表標題 都道府県助産師会の家庭訪問事業への参画状況とその課題

3 . 学会等名 第37回日本助産学会学術集会

4 . 発表年 2023年

1.発表者名 新道由記子

2 . 発表標題

市町村から受託した家庭訪問事業において助産師に必要なコンピテンシー

3 . 学会等名

第16回日本医療教授システム学会学術集会

4 . 発表年 2024年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6	_6.研究組織		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------